

# 平成 19 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成19年4月23日

上場会社名 株式会社 東 天 紅 上場取引所 東京  
 コード番号 8181 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.totenko.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小泉 和久  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 山崎 信行 TEL (03) 3828-6272  
 決算取締役会開催日 平成19年4月23日 配当支払開始予定日 平成19年5月25日  
 定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)  
 親会社等の名称 小泉グループ株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 32.4%

## 1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	7,771	( 2.8 )	196	( 7.8 )	140	( 10.4 )
18年2月期	7,560	( 10.6 )	182	( 6.3 )	127	( 36.6 )

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本総資産率		総資産売上高	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
19年2月期	115	( 88.3 )	4	49	—	—	1.1	1.0	—	—
18年2月期	61	( - )	2	38	—	—	0.6	0.8	—	—

(注) 持分法投資損益 19年2月期 - 百万円 18年2月期 - 百万円  
 期中平均株式数 19年2月期 25,703,396 株 18年2月期 25,708,156 株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	14,616	—	10,517	—	72.0	409	19	
18年2月期	14,906	—	10,576	—	71.0	411	47	

(注) 期末発行済株式数 19年2月期 25,702,330 株 18年2月期 25,704,892 株  
 期末自己株式数 19年2月期 26,386 株 18年2月期 23,824 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年2月期	441	—	175	—	266	—	418	—
18年2月期	129	—	4	—	1,169	—	417	—

## 2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,800	—	50	—	25	—	20	—
通期	8,000	—	260	—	200	—	160	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円22銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
18年2月期	-	-	-	2.00	-	2.00	51	84.0	0.5
19年2月期	-	-	-	2.00	-	2.00	51	44.6	0.5
20年2月期(予想)	-	-	-	2.00	-	2.00			

(注) 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

(添付書類)

## ( 1 ) 企業集団の状況

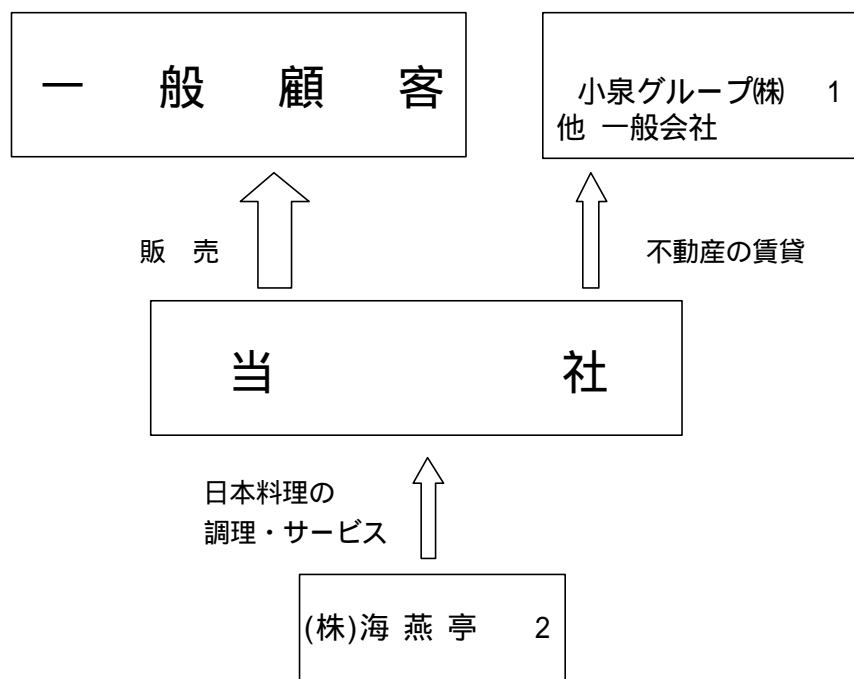
当社グループは、当社(株式会社東天紅)及び子会社(株)海燕亭により構成されており、レストラン及び宴会場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 中国料理  
中国料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
2. 日本料理  
日本料理による飲食店、宴会場の経営等であり、(株)海燕亭が調理及びサービスの提供を行い、当社が販売しております。
3. 欧風料理  
欧風料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
4. その他  
不動産の賃貸収入等であり、一部の土地はその他の関係会社であります小泉グループ(株)に賃貸しております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1 その他の関係会社  
2 子会社

## (2) 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを企業使命とし、多目的な会食空間をお客様にご利用頂くために、食事の豊かさと楽しさを提供するホスピタリティの充実に努めると共に、企業価値の増大を目指してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、その目的を達成するために、お料理とサービスのより一層の充実に努めると共に、一方では全社的な業務の見直しを継続的に行い効率化を推進するなど、経営資源の有効かつ適切な投入を行ってまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、複雑で高度化した社会のニーズに対応し、お客様にご満足頂くため、カスタマーズ・ヴァリュ-のある商品を創造・提供できる体制づくりを目指しております。その実現のために、ホスピタリティ精神にあふれる人材の育成、時代の要請に応える商品、業態や店舗の開発、管理部門の高度情報化に力を注いでまいります。今後とも「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを目指して、お客様一人ひとりのご要望にお応えするために、企業価値を高めながら社会と共に発展してまいりたいと考えております。

### 5. 親会社等に関する事項

#### (1) 親会社等の商号等

(平成19年2月28日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
小泉グループ株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.39 (2.90)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

#### (2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けおよび親会社等との関係

小泉グループ株式会社は、当社の発行済株式総数の32.39% (間接保有を含む) を保有し、「上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」に該当いたします。同社は、そのグループ内に本格的レストランを経営する企業を有しておらず、そのためグループ内での競合はありません。また、同社企業グループとの間にはシナジー効果も期待されます。

同社との人的関係におきましては、取締役2名(常勤、非常勤各1名)が兼務しておりますが、経営上の重要な事項については、当社の取締役会及び常務会で決定するなど、事業活動や経営判断において、当社独自の意志決定を行い、上場企業としての独立性をもった経営を行っております。

#### (3) 親会社等との取引に関する事項

小泉グループ株式会社に対しては当社保有の土地の一部を賃貸しておりますが、賃貸料は実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

### 6. 関連当事者との関係に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

## ( 3 ) 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### ( 1 ) 当事業年度の概要

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加傾向などもあって景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、企業業績の好調さが家計には十分波及しておらず、個人消費の本格的回復には至りませんでした。

当業界におきましては、同業他社との競争もより激しさを増しており、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、「営業力強化による増収・増益の必達」を目指して諸活動に取り組んでまいりました。

まず、平成18年3月、「秋田キャッスルホテル店」の全面改装を実施いたしました。同店は落ち着いた雰囲気や“大人の癒し空間”を演出し、おしゃれで非日常性を味わえる店づくりとなっております。

次に、平成18年9月、「東京国際フォーラム店」を法人宴会需要が多く見込める地域であることから、宴会重視の改装を実施いたしました。

続いて、同月、「恵比寿ガーデンプレイスタワー店」を全面改装し、リニューアルオープンいたしました。同店はお客様の様々なシチュエーションに合わせた店づくりとなり、上質で洗練されていながらも、暖かみのある演出となっております。

そして、平成19年1月、「上野店」7階レストランのリニューアルに着手し、上野店全館の更なる営業力強化を推進してまいります。

さらに、平成17年4月にスタートした「上野店」の新しいウェディングスタイル「LUCIS」(ルーキス)は、成約率、成約組数、売上共に順調に推移いたしました。

また、セールス活動の活発化による法人営業の強化に重点を置き、既存店の営業力強化を図ってまいりました。

さらには、販促物を大きく見直し、様々な営業企画による話題づくりとタイミングの良い宣伝・PR活動を実施し、集客力の強化を図りました。他方では、在庫管理の徹底、水道光熱費など諸経費の節減に努めました。

以上、様々な経営努力を重ねた結果、売上高は前年同期比2.8%増の77億7,106万円、営業利益は前年同期比7.8%増の1億9,622万円、経常利益は前年同期比10.4%増の1億4,088万円、当期純利益は前年同期比88.3%増の1億1,530万円となりました。

#### ( 2 ) 次期の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業収益を背景に、景気は堅調に推移するものと思われませんが、原油価格、為替相場さらにはアメリカ経済の動向などの不安定要因は解消されておらず、加えて、当業界におきましても、店舗間競争が更に激しさを増すものと予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社は、こうした状況のもとで、「営業力強化による増収増益」を目指して諸活動に取り組んでまいります。

まず、平成19年3月には、「上野店」7階レストランをダイニング「LUCIS GARDEN」(ルーキスガーデン)としてリニューアルオープンし、これをもって上野店全館の改装を完了いたしました。同店は明るい光に包まれてやすらぎ、くつろぎを感じることができる空間となり、眺望を楽しむと共に、お洒落で、洗練された雰囲気を演出しております。

そして、既存店舗の活性化に更に注力してまいります。「大阪天満橋OMM店」、「名古屋店」、「CHIBA SKYWINDOWS」、「OPERA CITY SKYWINDOWS」、「JACK大宮店」などの総点検を行い、営業体制の強化と再構築を行ってまいります。

また、料理・飲物・サービス・セールス・設備・顧客管理などレストラン経営の基本の再確認を行うと共に、その徹底を図ってまいります。

一方、「安心」・「安全」をキーワードに衛生管理・危機管理体制の更なる強化を図ると共に、在庫管理の徹底、人件費、水道光熱費や賃借料などの諸経費の圧縮に引き続き取り組み、収益力の強化を推し進め、本年度の目標達成を目指す所存であります。

## 2. 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4億1,813万円となり、前事業年度末と比較して157万円の増加となりました。

これは税引前当期純利益1億3,865万円が計上されたものの、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入れ等により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、また借入金等により財務活動によるキャッシュ・フローも減少したこと等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億4,180万円となりました。

(前年同期は1億2,955万円の収入)

これは主に、収益率の向上による税引前当期純利益の増加及び事業改革費用の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億7,515万円となりました。

(前年同期は431万円の支出)

これは主に投資有価証券の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億6,649万円となりました。

(前年同期は11億6,957万円の支出)

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率(%)	70.6	70.1	68.8	71.0	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	32.9	35.6	56.6	54.2
債務償還年数(年)	-	-	29.3	18.5	5.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	-	-	1.9	2.2	9.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

平成16年2月期までは個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては算出しておりません

## 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。景気は拡大基調に推移しているものの、外食市場においては本格的な拡大基調には至っておらず、また、新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、売上げの減少など当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗・製造拠点において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 個人情報の取扱に関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動を行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、厚生労働省は、パートタイマーなど短時間労働者への社会保険加入義務化の方向を示しておりますが、このような法改正が適用された場合、保険料負担が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ( 4 ) 財務諸表等

### 1. 貸借対照表

区 分	注 番	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増 減	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額(千円)	減
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金		427,975		418,133		9,842	
2. 売掛金		249,918		265,201		15,283	
3. 商品及び製品		4,951		6,465		1,513	
4. 原材料		62,158		60,992		1,165	
5. 貯蔵品		5,910		8,780		2,870	
6. 前払費用		77,404		90,146		12,742	
7. その他		46,749		50,623		3,873	
貸倒引当金		300		300		-	
<b>流動資産合計</b>		<b>874,768</b>	<b>5.9</b>	<b>900,044</b>	<b>6.2</b>	<b>25,275</b>	
<b>固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建物	1	8,724,259		8,471,443			
減価償却累計額		6,385,857	2,338,402	6,338,363	2,133,079	205,322	
(2) 構築物	1	179,467		179,467			
減価償却累計額		131,986	47,481	136,619	42,848	4,633	
(3) 機械及び装置		473,815		458,645			
減価償却累計額		413,868	59,946	406,716	51,929	8,017	
(4) 車両運搬具		34,516		25,311			
減価償却累計額		32,018	2,498	19,905	5,405	2,907	
(5) 工具器具及び備品		1,263,310		1,194,072			
減価償却累計額		1,066,621	196,689	1,042,236	151,836	44,852	
(6) 土地	1 2	8,050,339		8,050,339		-	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>10,695,357</b>	<b>71.8</b>	<b>10,435,439</b>	<b>71.4</b>	<b>259,918</b>	
<b>2. 無形固定資産</b>							
(1) ソフトウェア		660		8,418		7,758	
(2) 電話加入権		864		864		-	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>1,524</b>	<b>0.0</b>	<b>9,282</b>	<b>0.1</b>	<b>7,758</b>	
<b>3. 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	1	787,230		743,753		43,477	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		-	
(3) 長期前払費用		26,959		29,185		2,226	
(4) 差入保証金	1	2,231,684		2,226,225		5,458	
(5) その他		281,009		263,382		17,626	
貸倒引当金		2,460		600		1,860	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>3,334,423</b>	<b>22.4</b>	<b>3,271,947</b>	<b>22.4</b>	<b>62,475</b>	
<b>固定資産合計</b>		<b>14,031,305</b>	<b>94.1</b>	<b>13,716,668</b>	<b>93.8</b>	<b>314,636</b>	
<b>資産合計</b>		<b>14,906,073</b>	<b>100.0</b>	<b>14,616,712</b>	<b>100.0</b>	<b>289,360</b>	

区 分	注 記 番 号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増	減
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)	金	額(千円)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		132,268		145,712		13,444	
2. 短期借入金	1	475,000		595,000		120,000	
3. 1年内返済長期借入金	1	971,400		816,300		155,100	
4. 未払金		273,052		283,876		10,824	
5. 未払法人税等		55,200		39,400		15,800	
6. 未払消費税等		30,111		59,575		29,464	
7. 前受金		19,951		34,228		14,276	
8. 預り金		18,528		17,340		1,187	
9. 賞与引当金		54,000		50,000		4,000	
10. その他		20		-		20	
流動負債合計		2,029,533	13.6	2,041,433	14.0	11,900	
固定負債							
1. 長期借入金	1	953,800		787,500		166,300	
2. 繰延税金負債		289,845		205,854		83,990	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2	400,622		400,622		-	
4. 退職給付引当金		447,287		456,887		9,599	
5. 役員退職慰労引当金		130,127		134,324		4,196	
6. 預り保証金		78,000		73,000		5,000	
固定負債合計		2,299,682	15.4	2,058,188	14.1	241,494	
負債合計		4,329,215	29.0	4,099,622	28.0	229,593	



区 分	注 番 号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増	減
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額(千円)	
(資本の部)							
資本金	3		2,572,092	17.3	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,561,688			-		
資本剰余金合計			6,561,688	44.0	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		637,896			-		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,300,000			-		
3. 当期末処分利益		283,338			-		
利益剰余金合計			2,221,234	14.9	-	-	-
土地再評価差額金	2		1,196,256	8.0	-	-	-
その他有価証券 評価差額金			424,059	2.8	-	-	-
自己株式	4		5,960	0.0	-	-	-
資本合計			10,576,858	71.0	-	-	-
負債資本合計			14,906,073	100.0	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	3		-	-	2,572,092	17.6	-
2. 資本剰余金							
1. 資本準備金		-			6,561,688		
資本剰余金合計			-	-	6,561,688	44.9	-
3. 利益剰余金							
1. 利益準備金		-			637,896		
2. その他利益剰余金							
別途積立金		-			1,300,000		
繰越利益剰余金		-			347,230		
利益剰余金合計			-	-	2,285,126	15.6	-
4. 自己株式	4		-	-	6,736	0.0	-
株主資本合計			-	-	11,412,170	78.1	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			-	-	301,176	2.1	-
2. 土地再評価差額金	2		-	-	1,196,256	8.2	-
評価・換算差額等合計			-	-	895,079	6.1	-
純資産合計			-	-	10,517,090	72.0	-
負債純資産合計			-	-	14,616,712	100.0	-

## 2. 損益計算書

区 分	注 番	前事業年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕		当事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕		増 減		
		金 額 (千円)	百分比(%)	金 額 (千円)	百分比(%)	金 額(千円)		
売上高			7,560,373	100.0		7,771,062	100.0	210,689
売上原価								
1. 商品製品期首たな卸高		4,682			4,951			
2. 当期商品仕入高		180,360			211,634			
3. 当期製品製造原価		3,212,424			3,319,800			
合計		3,397,468			3,536,387			
4. 他勘定振替	1	733			743			
5. 商品製品期末たな卸高		4,951	3,393,249	44.9	6,465	3,530,664	45.4	137,415
売上総利益			4,167,123	55.1		4,240,397	54.6	73,274
販売費及び一般管理費	2		3,985,099	52.7		4,044,176	52.0	59,076
営業利益			182,023	2.4		196,221	2.5	14,197
営業外収益								
1. 受取利息		165			469			
2. 受取配当金	3	4,380			5,492			
3. 未回収商品券受入益		-			2,130			
4. 受取立退料		3,000			-			
5. その他		11,198	18,744	0.2	7,362	15,455	0.2	3,289
営業外費用								
1. 支払利息		59,097			47,614			
2. 支払手数料		9,671			12,306			
3. その他		4,384	73,153	1.0	10,874	70,795	0.9	2,358
経常利益			127,614	1.7		140,881	1.8	13,266
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	30,708			-			
2. 投資有価証券売却益		372,177	402,886	5.3	72,430	72,430	0.9	330,455
特別損失								
1. 固定資産除去損	5	53,886			59,668			
2. 減損損失	6	-			14,991			
3. 役員退職慰労金		20,000			-			
4. 事業改革費用	7	220,380			-			
5. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		123,723			-			
6. その他		29,834	447,825	5.9	-	74,660	1.0	373,165
税引前当期純利益			82,675	1.1		138,651	1.8	55,975
法人税、住民税及び 事業税		21,438			23,350			
法人税等調整額		-	21,438	0.3	-	23,350	0.3	1,911
当期純利益			61,236	0.8		115,301	1.5	54,064
前期繰越利益			222,101			-		-
当期末処分利益			283,338			-		-

### 3.株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	283,338	2,221,234	5,960	11,349,054
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					51,409	51,409		51,409
当期純利益					115,301	115,301		115,301
自己株式の取得							775	775
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	63,891	63,891	775	63,115
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	347,230	2,285,126	6,736	11,412,170

	評価 換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価 換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	424,059	1,196,256	772,196	10,576,858
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				51,409
当期純利益				115,301
自己株式の取得				775
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	122,883	-	122,883	122,883
事業年度中の変動額合計 (千円)	122,883	-	122,883	59,767
平成19年2月28日 残高 (千円)	301,176	1,196,256	895,079	10,517,090

#### 4. キャッシュ・フロー計算書

区 分	注 記 番 号	前事業年度	当事業年度	増 減 金 額(千円)
		(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
営業種によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		82,675	138,651	55,975
減価償却費		332,500	300,647	31,852
賞与引当金の増減( )額		9,000	4,000	5,000
退職給付引当金の増減( )額		13,145	9,599	22,745
役員退職慰労引当金の増減( )額		130,127	4,196	125,930
受取利息及び受取配当金		4,545	5,962	1,416
支払利息		59,097	47,614	11,482
固定資産除却損		53,886	45,219	8,666
事業改革費用		4,245	-	4,245
減損損失		-	14,991	14,991
投資有価証券売却益		372,177	72,430	299,747
売上債権の増( )減額		4,166	15,283	19,449
たな卸資産の増( )減額		16,496	3,218	19,714
仕入債務の増減( )額		13,028	13,444	415
未払金の増減( )額		118,891	14,730	133,621
その他		29,467	17,620	11,846
小 計		207,929	505,821	297,891
利息及び配当金の受取額		4,545	5,962	1,416
利息の支払額		58,677	47,725	10,952
法人税等の支払額		24,238	22,251	1,987
営業種によるキャッシュ・フロー		129,558	441,806	312,248
投資種によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増( )減額		10,000	10,000	-
有形固定資産の取得による支出		566,115	98,327	467,788
投資有価証券の取得による支出		-	170,246	170,246
投資有価証券の売却による収入		387,684	79,280	308,404
差入保証金の差入による支出		1,041	40,067	39,026
差入保証金の返還による収入		97,460	67,602	29,858
その他		67,692	23,400	91,092
投資種によるキャッシュ・フロー		4,318	175,158	170,839
財務種によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減( )額		-	120,000	120,000
長期借入による収入		-	650,000	650,000
長期借入金の返済による支出		1,118,000	971,400	146,600
自己株式の取得による支出		1,766	775	990
配当金の支払額		49,811	52,396	2,584
その他		-	11,918	11,918
財務種によるキャッシュ・フロー		1,169,577	266,490	903,087
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減( )額		1,044,337	157	1,044,495
現金及び現金同等物の期首残高		1,462,313	417,975	1,044,337
現金及び現金同等物の期末残高		417,975	418,133	157

製造原価明細書

区 分	注 記 番 号	前事業年度 〔 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日 〕		当事業年度 〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕		増 減	
		金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	
材 料 費		1,639,937	51.0	1,737,474	52.3	97,537	
労 務 費	1	896,326	27.9	893,242	26.9	3,083	
経 費	2	676,161	21.0	689,083	20.8	12,922	
当期総製造費用		3,212,424	100.0	3,319,800	100.0	107,375	
当期製品製造原価		3,212,424		3,319,800		107,375	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算方法 製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額24,396千円及び退職給付費用24,069千円が含まれております。 2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 21,154 千円 (2) 賃借料 185,190 (3) 減価償却費 55,830 (4) 水道光熱費 194,413 (5) 関係会社業務委託料 135,370</p>	<p>1. 原価計算方法 同 左</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額19,862千円及び退職給付費用21,802千円が含まれております。 2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 20,430 千円 (2) 賃借料 178,451 (3) 減価償却費 49,753 (4) 水道光熱費 201,151 (5) 関係会社業務委託料 157,162</p>

4. 利益処分案

区 分	前事業年度 〔 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日 〕	
	金 額 (千円)	
当期末処分利益		283,338
合 計		283,338
利益処分額		
1. 配 当 金	51,409	51,409
次期繰越利益		231,928

## 重要な会計方針

前事業年度 〔自平成17年 3月 1日〕 〔至平成18年 2月28日〕	当事業年度 〔自平成18年 3月 1日〕 〔至平成19年 2月28日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>

前事業年度 〔 自 平成17年 3月 1日 〕 〔 至 平成18年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年 3月 1日 〕 〔 至 平成19年 2月28日 〕
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たして おりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           金利スワップ取引 ヘッジ対象           変動金利の特定借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利 用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わ ない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価を 省略しております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び 現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月 以内に償還期限が到来する短期投資からなっており ます。</p> <p>8. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用 しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同           左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同           左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同           左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同           左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同           左</p> <p>8. 消費税等の処理方法 同           左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成17年 3月 1日 〕 〔 至 平成18年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年 3月 1日 〕 〔 至 平成19年 2月28日 〕
<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員退職慰労金内規の改訂を契機に期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、役員の内任期間にわたり合理的に費用配分することとしたものであります。この変更に伴い、当期発生額6,403千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額123,723千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が6,403千円、税引前当期純利益が130,127千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、税引前当期純利益は14,991千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,517,090千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 〔 自 平成17年 3月 1日 〕 〔 至 平成18年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年 3月 1日 〕 〔 至 平成19年 2月28日 〕
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未回収商品券受入益」は、1,515千円であります。</p>



## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																				
<p>1.担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,283,512</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,614,939</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">580,320</td> </tr> <tr> <td><u>差入保証金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>222,465</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,743,666</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>479,000</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">879,000</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」とし資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当期において繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、「再評価に係る繰延税金負債」が400,622千円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)</td> <td style="text-align: right;">1,770,306</td> </tr> </table> <p>3.会社が発行する株式総数 普通株式 40,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 25,728,716 株</p> <p>4.自己株式数 普通株式 23,824 株</p> <p>5.配当制限</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>商法施行規則第124条第3号に規定する金額</td> <td style="text-align: right;">424,059</td> </tr> </table>		(千円)	建物	1,283,512	構築物	42,428	土地	3,614,939	投資有価証券	580,320	<u>差入保証金</u>	<u>222,465</u>	計	5,743,666		(千円)	短期借入金	400,000	<u>長期借入金</u>	<u>479,000</u>	計	879,000	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)	1,770,306		(千円)	商法施行規則第124条第3号に規定する金額	424,059	<p>1.担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,160,400</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38,185</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,614,939</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">498,000</td> </tr> <tr> <td><u>差入保証金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>222,465</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,533,991</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>95,800</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">615,800</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)</td> <td style="text-align: right;">1,531,356</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>		(千円)	建物	1,160,400	構築物	38,185	土地	3,614,939	投資有価証券	498,000	<u>差入保証金</u>	<u>222,465</u>	計	5,533,991		(千円)	短期借入金	520,000	<u>長期借入金</u>	<u>95,800</u>	計	615,800	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)	1,531,356
	(千円)																																																				
建物	1,283,512																																																				
構築物	42,428																																																				
土地	3,614,939																																																				
投資有価証券	580,320																																																				
<u>差入保証金</u>	<u>222,465</u>																																																				
計	5,743,666																																																				
	(千円)																																																				
短期借入金	400,000																																																				
<u>長期借入金</u>	<u>479,000</u>																																																				
計	879,000																																																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)	1,770,306																																																				
	(千円)																																																				
商法施行規則第124条第3号に規定する金額	424,059																																																				
	(千円)																																																				
建物	1,160,400																																																				
構築物	38,185																																																				
土地	3,614,939																																																				
投資有価証券	498,000																																																				
<u>差入保証金</u>	<u>222,465</u>																																																				
計	5,533,991																																																				
	(千円)																																																				
短期借入金	520,000																																																				
<u>長期借入金</u>	<u>95,800</u>																																																				
計	615,800																																																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)	1,531,356																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	当事業年度 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成19年 2月28日〕																
1. 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額であります。	1. 同 左																
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																
(千円)	(千円)																
広告宣伝費 150,797	広告宣伝費 184,192																
給料手当 1,280,676	給料手当 1,308,536																
賞与引当金繰入額 29,603	賞与引当金繰入額 30,137																
退職給付費用 27,993	退職給付費用 26,615																
減価償却費 275,793	減価償却費 249,138																
賃借料 940,665	賃借料 932,577																
消耗品費 182,947	消耗品費 196,216																
3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。	3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。																
(千円)	(千円)																
受取配当金 2,000	受取配当金 2,000																
4. 固定資産売却益は借地権等の売却益であります。	4. _____																
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳																
(千円)	(千円)																
建物 46,044	建物 37,366																
構築物 881	構築物 -																
機械及び装置 1,012	機械及び装置 1,663																
車両運搬具 52	車両運搬具 666																
工具器具及び備品 5,895	工具器具及び備品 5,523																
計 53,886	固定資産撤去費用 14,449																
	計 59,668																
6. _____	6. 減損損失																
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> <td>広島市</td> <td>11,425</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td>函館市</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>14,991</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物、工具器具及び備品	広島市	11,425	遊休資産	投資不動産	函館市	3,565	合計			14,991
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
事業用資産	建物、工具器具及び備品	広島市	11,425														
遊休資産	投資不動産	函館市	3,565														
合計			14,991														
	当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。																
	事業用資産については収益性の低下により、遊休資産については市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失14,991千円（建物8,989千円、工具器具及び備品2,436千円、投資その他の資産 その他3,565千円）を計上しております。																
	なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値は無いものとしております。																
	また遊休資産については正味売却価額を使用しております。																
7. 事業改革費用の内訳	7. _____																
事業改革費用は東天紅再生計画に基づく営業政策、組織管理体制等の抜本的見直し並びに店舗撤退・改装等に要した費用であります。																	
(千円)																	
上野店改装費 150,405																	
その他 69,975																	
計 220,380																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	23,824	2,562	-	26,386
合計	23,824	2,562	-	26,386

自己株式の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,409	2.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,404	2.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	当事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	427,975
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000
現金及び現金同等物	417,975
	現金及び預金勘定 418,133
	預入期間が3か月を超える定期預金 -
	現金及び現金同等物 418,133

## (リース取引関係)

前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	当事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">3,405</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,341</td> <td style="text-align: right;">489</td> <td style="text-align: right;">6,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,989</td> <td style="text-align: right;">732</td> <td style="text-align: right;">10,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	3,648	243	3,405	工具器具及び備品	7,341	489	6,851	計	10,989	732	10,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,632</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> <td style="text-align: right;">9,054</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,794</td> <td style="text-align: right;">7,727</td> <td style="text-align: right;">66,066</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84,426</td> <td style="text-align: right;">9,306</td> <td style="text-align: right;">75,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	10,632	1,578	9,054	工具器具及び備品	73,794	7,727	66,066	計	84,426	9,306	75,120
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	3,648	243	3,405																														
工具器具及び備品	7,341	489	6,851																														
計	10,989	732	10,256																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	10,632	1,578	9,054																														
工具器具及び備品	73,794	7,727	66,066																														
計	84,426	9,306	75,120																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																
1年内	2,197																																
1年超	8,059																																
計	10,256																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																
支払リース料	5,827																																
減価償却費相当額	5,827																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 2月28日現在)及び当事業年度(平成19年 2月28日現在)における  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年 2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	73,142	787,048	713,905
	その他	-	-	-
	小 計	73,142	787,048	713,905
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		73,142	787,048	713,905

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売 却 額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
387,684	372,177	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	182

当事業年度 (平成19年 2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	236,539	743,570	507,031
	その他	-	-	-
	小 計	236,539	743,570	507,031
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		236,539	743,570	507,031

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売 却 額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,280	72,430	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	182

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 至平成18年2月28日	当事業年度 〔自平成18年3月1日〕 至平成19年2月28日
(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップを利用しております。 この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 当該金利スワップは将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 管理は経理部にて行なっておりますが、常務会の承認を得ることとしております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年2月28日)及び当事業年度(平成19年2月28日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
(1)退職給付債務(千円)	473,620	471,556
(2)未認識数理計算上の差異(千円)	26,332	14,669
(3)退職給付引当金(千円)	447,287	456,887

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 至平成18年2月28日	当事業年度 〔自平成18年3月1日〕 至平成19年2月28日
(1)勤務費用(千円)	32,039	29,577
(2)利息費用(千円)	12,428	11,840
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,175	7,900
(4)退職給付費用(千円)	52,642	49,318

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3)数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
	各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。	同 左

(ストックオプション等関係)

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 〔 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日 〕	当事業年度 〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業税 13,601</p> <p>未払事業所税 5,817</p> <p>賞与引当金繰入超過額 21,924</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 170,856</p> <p>役員退職慰労引当金 52,831</p> <p>繰越欠損金 866,237</p> <p>その他 11,227</p> <hr/> <p>計 1,142,495</p> <p>評価性引当額 1,142,495</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 289,845</p> <p>繰延税金負債合計 289,845</p> <p>繰延税金負債の純額 289,845</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税均等割 25.9%</p> <p>繰越欠損金 42.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.9%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業税 6,820</p> <p>未払事業所税 5,810</p> <p>賞与引当金繰入超過額 20,300</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 185,496</p> <p>役員退職慰労引当金 54,535</p> <p>繰越欠損金 425,347</p> <p>減損損失 6,086</p> <p>その他 10,469</p> <hr/> <p>計 714,866</p> <p>評価性引当額 714,866</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 205,854</p> <p>繰延税金負債合計 205,854</p> <p>繰延税金負債の純額 205,854</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割 16.0%</p> <p>評価性引当額の増減 41.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.8%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有) 直接 29.5 間接 0.8	兼任2人	不動産の賃貸	土地の賃貸	29,280	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有) 直接100.0	兼任4人	店舗の業務委託	店舗の業務委託	306,611	未払金 買掛金	19,427 3,493

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)ア'ア'赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売	-	兼任2人	店舗の賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,051 -	- 差入保証金	- 70,000
	(株)ジ'-ムシ-	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業	-	兼任2人	店舗の清掃	店舗の清掃	26,713	未払金	1,951

- (注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等  
近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。  
2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有) 直接 29.5 間接 2.9	兼任2人	不動産の賃貸	土地の賃貸	29,280	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有) 直接100.0	兼任4人	店舗の業務委託	店舗の業務委託	332,377	未払金 買掛金	22,727 3,361

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)ア'ア'赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売	-	兼任3人	店舗の賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,286 -	- 差入保証金	- 70,000
	(株)ジ'-ムシ-	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業	-	兼任2人	店舗の清掃	店舗の清掃	24,282	未払金	2,559

- (注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等  
・近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。  
2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。



( 1 株当たり情報 )

前事業年度 〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 〕
1株当たり純資産額 411.47 円	1株当たり純資産額 409.19 円
1株当たり当期純利益 2.38 円	1株当たり当期純利益 4.49 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
当期純利益 61,236 千円	当期純利益 115,301 千円
普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円
普通株式に係る当期純利益 61,236 千円	普通株式に係る当期純利益 115,301 千円
期中平均株式数 25,708,156 株	期中平均株式数 25,703,396 株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 役員の異動 )

新任取締役候補

取締役営業副本部長 村上 一彦 ( 現 営業副本部長 )

( 生産及び販売の状況 )

( 1 ) 生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業 態 別	当事業年度 〔 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 〕			
	客席数(千人)	前年同期比(%)	客数(千人)	前年同期比(%)
中国料理	2,396	100.0	1,425	104.2
日本料理	155	100.0	98	105.3
欧風料理	37	100.0	40	121.9
合 計	2,589	100.0	1,564	104.7

(注)客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

( 2 ) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業 態 別	当事業年度 〔 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 〕	前年同期比(%)
中国料理(千円)	6,899,962	103.0
日本料理(千円)	576,721	102.4
欧風料理(千円)	162,240	100.4
その他(千円)	132,137	96.3
合 計(千円)	7,771,062	102.8

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。